



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所 大・名
 コード番号 7871 URL <http://www.fukuvi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 大畑 忠 TEL (0776) 38-8002
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,605	△9.4	155	△23.0	193	△30.3	130	△37.7
22年3月期第1四半期	9,498	△14.4	201	—	277	344.7	209	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	6	30	—	—
22年3月期第1四半期	10	11	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	38,957	23,299	58.8	1,110 05
22年3月期	44,006	26,792	52.5	1,120 10

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 22,898百万円 22年3月期 23,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	7 50	—	7 50	15 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	△6.5	320	△24.9	400	△28.4	210	△38.4	10 18
通期	37,500	△7.8	860	△20.0	1,040	△20.4	650	△11.6	31 51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有

除外 1 社（株式会社八木熊）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	20,688,425株	22年3月期	20,688,425株
23年3月期1Q	60,324株	22年3月期	60,294株
23年3月期1Q	20,628,121株	22年3月期1Q	20,631,548株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績全般の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出が緩やかに増加し、政策効果による個人消費の持ち直しや設備投資の持ち直しの動きが見られましたが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況で推移しました。

住宅業界にあっては、平成22年度4～6月の新設住宅着工は、戸数ベースで前年同期を1.1%下回る195千戸、床面積ベースでは前年同期を3.9%上回る17,823千㎡となり、全体として低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループ一丸となって事業基盤の拡充を図るなど売上の増伸に努めてまいりましたが、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は、前年同期に比べ9.4%減少し、8,605百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ23.0%減少し155百万円となり、経常利益は前年同期に比べ30.3%減少し193百万円となり、売上高経常利益率は2.2%でありました。また、四半期純利益は、前年同期に比べ37.7%減少し130百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より株式会社八木熊は連結対象子会社の対象外となりました。前年同期の連結業績から株式会社八木熊の業績を期首から除外して試算した連結業績と当第1四半期連結会計期間の連結業績との比較は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
23年3月期第1四半期	8,605	155	193	130
22年3月期第1四半期 (株式会社八木熊を除く)	8,679	189	251	209
増減額	△ 74	△ 34	△ 58	△ 79
増減率	△0.9%	△18.0%	△23.1%	△37.7%

(2) セグメント別の業績概況

○建築資材部門

主力の建築資材部門の売上は、6,309百万円（前年同期比5.2%減）で、売上高全体では73.3%を占めました。

うち外装建材は、1,503百万円（同1.1%減）でした。窯業系外装材・樹脂系耐候性外装材が伸び悩みましたが、床パネル用養生材・外装下地材は堅調な伸びを示しました。

内装建材は、2,135百万円（同0.2%減）でした。点検口枠・集合住宅用浴室枠が伸び悩みましたが、浴室用パネル・養生材は好調に推移しました。

床関連材は、1,864百万円（同12.6%減）でした。床タイル・乾式遮音二重床システムが伸び悩みましたが、床支持具は好調に推移しました。

システム建材は、807百万円（同6.5%減）でした。空気循環式断熱システム部材は伸び悩みましたが、木粉入り樹脂建材は好調に推移しました。

○産業資材部門

産業資材部門の売上は、2,229百万円（前年同期比8.5%増）で、売上高全体の25.9%を占めました。精密化工品は伸び悩みましたが、車両用部材・窓枠は好調に推移しました。

また、産業資材部門における受注残高は当第1四半期連結会計期間末667百万円で、産業資材部門の月平均製品売上高の1.1ヶ月分に相当しております。

○その他部門

その他部門の売上は、67百万円（前年同期比91.5%減）で、売上高全体の0.8%を占めました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,049百万円減少しました。流動資産では、受取手形及び売掛金が1,627百万円減少する一方、貸倒引当金は38百万円増加しました。固定資産では、有形固定資産が817百万円減少し、また投資その他の資産が1,161百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,556百万円減少しました。流動負債では、支払手形及び買掛金が411百万円減少する一方、賞与引当金が166百万円増加しました。固定負債では、役員退職慰労引当金が558百万円減少する一方、リース債務が8百万円増加しました。

純資産は、配当金の支払による利益剰余金の減少や連結子会社の異動による少数株主持分の減少による影響等により、3,493百万円の減少となりました。自己資本は、22,898百万円となり、自己資本比率は58.8%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりです。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費285百万円および売上債権の減少679百万円などの収入に対し、仕入債務の減少219百万円および棚卸資産の増加185百万円などの支出により、合計749百万円の収入となりました。前年同期比では692百万円収入が増加しました。

次に、投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得308百万円などの支出により、合計338百万円の支出となりました。前年同期比では45百万円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済100百万円および配当金の支払155百万円などの支出により、合計292百万円の支出となりました。前年同期比では81百万円支出が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、7,495百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

本資料において記載しております業績予想は、原油価格等に影響を受ける原料調達コストが現時点で先行き不透明であります。当第1四半期の業績は概ね計画の範囲どおりに推移しており、平成22年5月12日公表の連結業績予想に対し変更を行っておりません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社八木熊は、平成22年4月1日付で、連結対象子会社の対象外となりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

法人税の算定方法

一部の連結会社における法人税等の納付額の算定に関しては、税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(3) 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

② ①以外の変更

(1) 棚卸資産の評価方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、棚卸資産（商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品）の評価基準及び評価方法を先入先出法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）から移動平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これは、システムの見直しを実施したことを契機に、棚卸資産の評価をより迅速かつ適正に実施して月次損益及び期間損益をより迅速かつ適正に算定するためによるものであります。この変更に伴う影響は軽微であります。

(2) 環境対策引当金の設定

当第1四半期連結会計期間より、環境対策引当金を計上する方法を採用しております。これは今後発生の見込まれる金額の合理的な見積り精度が向上したこと及び金額的な重要性が増したことに伴うものであります。これにより、税金等調整前四半期純利益は、25百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,495	8,747
受取手形及び売掛金	13,376	15,004
商品及び製品	2,894	3,059
仕掛品	683	657
原材料及び貯蔵品	928	974
未収入金	940	917
繰延税金資産	450	444
その他	125	94
貸倒引当金	△16	△53
流動資産合計	26,877	29,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,796	4,039
機械装置及び運搬具（純額）	1,707	1,823
工具、器具及び備品（純額）	303	368
土地	1,864	2,304
リース資産（純額）	132	119
建設仮勘定	60	27
有形固定資産合計	7,862	8,679
無形固定資産	344	449
投資その他の資産		
投資有価証券	1,898	2,754
長期前払費用	29	39
前払年金費用	380	343
繰延税金資産	1,149	1,311
その他	448	624
貸倒引当金	△32	△36
投資その他の資産合計	3,873	5,035
固定資産合計	12,080	14,163
資産合計	38,957	44,006

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,176	11,587
短期借入金	174	178
1年内返済予定の長期借入金	300	400
未払金	177	131
未払法人税等	131	424
未払費用	844	752
賞与引当金	675	509
役員賞与引当金	0	4
その他	418	543
流動負債合計	13,895	14,527
固定負債		
長期借入金	200	342
リース債務	308	300
長期未払金	154	228
退職給付引当金	32	215
役員退職慰労引当金	1,044	1,602
環境対策引当金	25	—
固定負債合計	1,762	2,686
負債合計	15,658	17,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	19,517	19,542
自己株式	△31	△31
株主資本合計	23,191	23,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△93	104
為替換算調整勘定	△199	△214
評価・換算差額等合計	△293	△110
少数株主持分	401	3,687
純資産合計	23,299	26,792
負債純資産合計	38,957	44,006

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	9,498	8,605
売上原価	7,051	6,447
売上総利益	2,447	2,159
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	529	469
広告宣伝費	82	82
役員報酬	52	35
従業員給料	544	487
賞与引当金繰入額	129	114
減価償却費	64	56
賃借料	178	156
その他	667	603
販売費及び一般管理費合計	2,246	2,004
営業利益	201	155
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	35	24
為替差益	6	0
持分法による投資利益	10	21
その他	50	44
営業外収益合計	103	88
営業外費用		
支払利息	6	3
その他	21	47
営業外費用合計	27	50
経常利益	277	193
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	1
その他	158	0
特別利益合計	159	1
特別損失		
固定資産除却損	1	37
投資有価証券売却損	1	0
環境対策費	—	25
特別損失合計	3	62
税金等調整前四半期純利益	434	133
法人税、住民税及び事業税	24	145
法人税等調整額	187	△133
法人税等合計	211	12
少数株主損益調整前四半期純利益	—	121
少数株主利益又は少数株主損失（△）	14	△9
四半期純利益	209	130

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	434	133
減価償却費	351	285
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3	0
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6	5
賞与引当金の増減額（△は減少）	△151	223
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	1
環境対策引当金の増減額（△は減少）	—	25
長期末払金の増減額（△は減少）	△88	△74
受取利息及び受取配当金	△36	△24
支払利息	6	3
為替差損益（△は益）	—	0
持分法による投資損益（△は益）	△10	△21
有形固定資産除却損	1	37
売上債権の増減額（△は増加）	743	679
たな卸資産の増減額（△は増加）	△129	△185
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,575	△219
その他	601	177
小計	153	1,043
利息及び配当金の受取額	67	92
利息の支払額	△9	△5
法人税等の支払額	△154	△381
営業活動によるキャッシュ・フロー	57	749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△289	△308
投資有価証券の取得による支出	△6	0
その他	2	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△87	△6
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△125	△100
リース債務の返済による支出	△20	△28
配当金の支払額	△72	△155
少数株主への配当金の支払額	△7	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211	△292
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△426	121
現金及び現金同等物の期首残高	7,286	8,747
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	1,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,861	7,495

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。